

第三次滋賀県環境学習推進計画の実施状況について（平成 28 年度～令和元年度）

（１）持続可能な社会づくりへの寄与の度合い

- ・ 県民の環境保全の取組について、1人1日当たりの一般廃棄物排出量およびエネルギー使用量については低下傾向を示している。一方で、県政世論調査や県政モニターアンケート環境保全行動実施率から環境保全行動の一定の広がりが見られるものの、目標としている80%以上に至っていないことから、引き続き県民の環境意識の向上に努める必要がある。

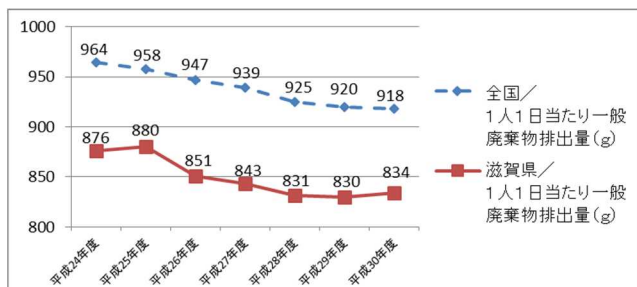


図1 滋賀県内における1人1日当たりの一般廃棄物排出量

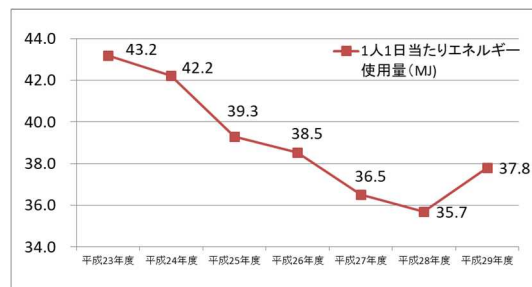


図2 滋賀県内の家庭部門における1人1日当たりのエネルギー使用量

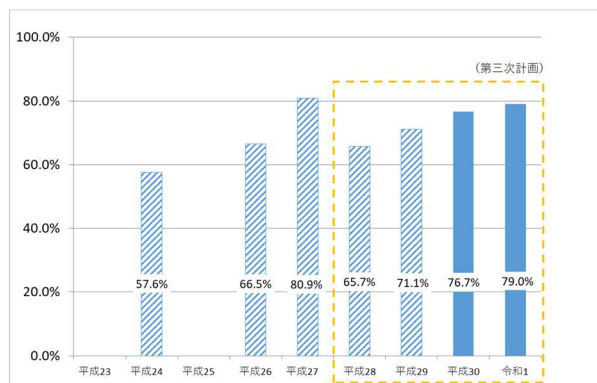


図3 環境保全行動実施率
補足：平成29年度までの調査は県政世論調査、平成30年度以降の調査は県政モニターアンケート

（２）施策体系別の進捗状況

- ・ 県環境学習施策の体系（6つの柱）のうち、毎年、「場や機会づくり」に位置付けている事業が最も多く、「環境学習プログラムの整備・活用」や「連携・協力のしくみづくり」が少ない傾向となっている。施策の展開においては、県内各地で様々な主体により展開されている多様な環境学習活動と連携し、より多くの人々の学びへとつなげるため、環境学習を進めるリーダー同士の交流やネットワークづくり、分野を越えた学習プログラムの整備、環境学習の場づくりや機会づくりなどに引き続き取り組む必要がある。

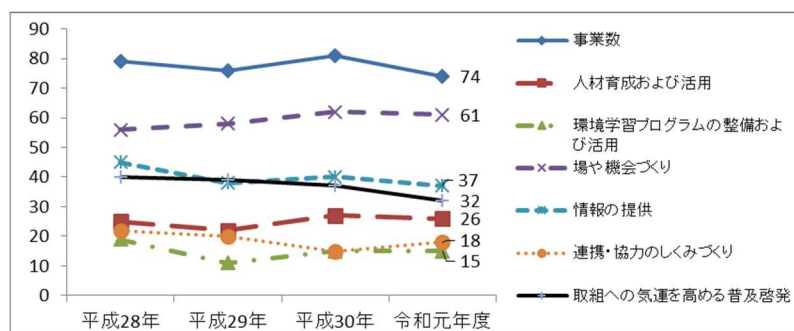


図4 6の施策展開の柱別事業数の推移

【環境学習プログラムの整備および活用】【情報の提供】

- 琵琶湖博物館環境学習センターでは、環境学習の指導者人材やプログラム等に関する情報収集・提供、環境学習の企画サポート、コーディネート、環境学習を支えるネットワークづくりなどに取り組んでいる。地域資源を活用した環境学習プログラムを推進し、地域が抱える課題解決のためにも、持続可能な社会づくりに関連する様々な分野や情報、人的資源を体系的につなぐコーディネータの役割が重要であり、拠点機能のより一層の強化が求められる。

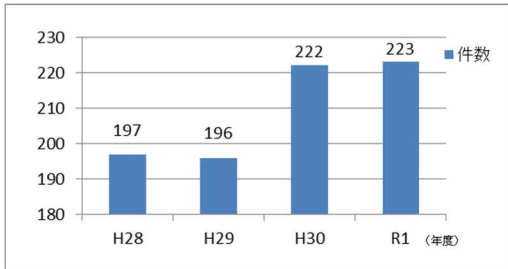


図5 環境学習情報ウェブサイトの「プログラム」登録件数の推移

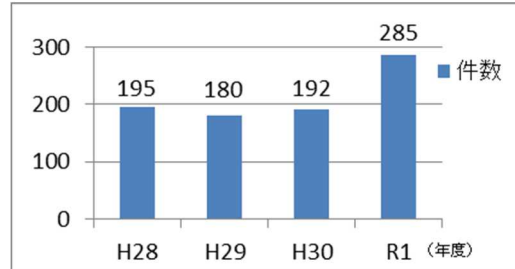


図6 環境学習センターへの相談件数の推移

【場や機会づくり】【取組への機運を高める普及啓発】

- 自然の中で体験活動をする機会が減少している中、琵琶湖博物館での体験学習・観察会・講座推進事業や「しがこども体験学校」事業（子ども・青少年局）などを通じて、児童生徒による自然体験活動を促進し、さらに、平成30年度からは、「びわ活」をキーワードに「びわ湖の日」をきっかけにより多くの方に琵琶湖に関わって頂く活動を促進している。遊びや体験を通じて自然に触れあうイベントの発信や、身近なところで楽しく環境学習に取り組める場や機会の充実が求められている。

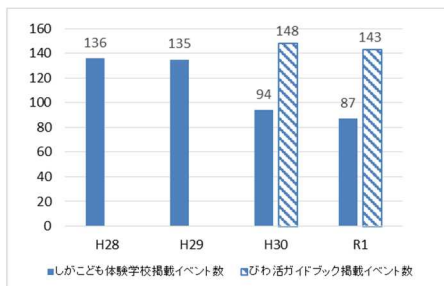


図7 しがこども体験学校・びわ活ガイドブック掲載イベント数

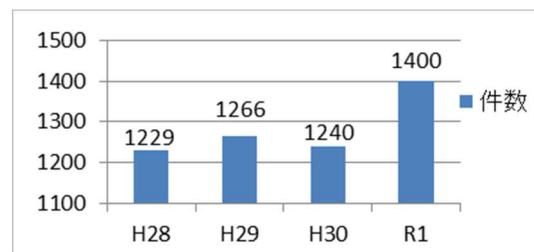


図8 「場や機会づくり」を意図した事業の年間開催数

【人材育成および活用】【連携・協力のしくみづくり】

- 県民の高い環境意識を背景に、環境に関わる市民活動や企業の取組などが活発に行われてきたが、人材の高齢化や参加者の固定化といった現状がある。持続可能な社会を支える若い人材の育成とともに、新たな参加者を増加させることが課題となっており、また、活動者同士の交流の場を設け、それぞれの強みや課題を共有することで課題解決を支援することが求められている。

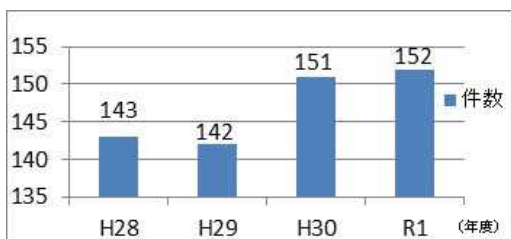


図9 環境学習情報ウェブサイトの「教えてくれる人」登録件数

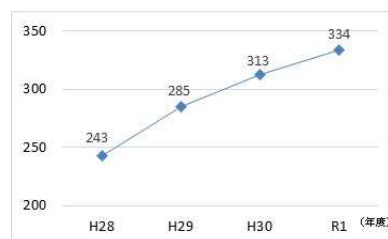


図10 マザーレイクフォーラム登録団体・個人数

(3) 重点的な取組

- ・ 県の環境学習関連事業のうち、重点分野の一つ「低炭素社会づくりについての学習推進」に位置付けられた事業数が少ない傾向がある。令和元年度、“しが CO₂ ネットゼロ”ムーブメントを宣言したことを踏まえて、脱炭素社会づくりに向けた学習推進が今後ますます重要である。また、「循環型社会づくりについての学習推進」に位置付けられた事業数も比較的少ないが、近年、食品ロス対策やプラスチックごみ削減に関心が高まってきている。また、複数の重点分野に位置付けられた事業は全体の 31.1%で平成 30 年度より 2.7 ポイント向上したものの、分野間のつながりを意識し、分野横断型のプログラムの整備が重要である。

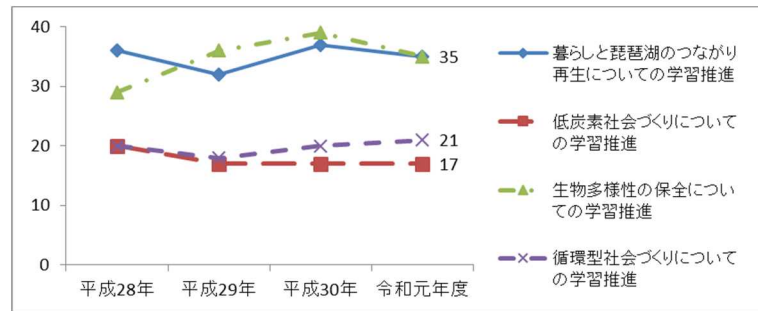


図 1 1 4つの重点的な取組分野別事業数

- ・ 令和元年度、森林・林業・農山村（＝やま）を一体的に捉えて農山村の活性化を図る「やまの健康」推進事業や、「やまの健康」の実現に寄与できる人材の育成をはかる「滋賀もりづくりアカデミー」のほか、平成 30 年度より、将来の森林への関心や保全意識を高める「森のようちえん」への支援など、森林分野における新たな学習支援の取組が広がっている。

(4) 県環境学習関連事業の自己評価

- ・ 「人育て」と「社会づくり」のギアモデルから環境学習の推進状況を分析すると、毎年、県の環境学習関連事業の半数以上で、環境学習の出発点である「気づく」「学ぶ」「考える」を意識した人材育成に取り組むことができた。一方で、「行動する」「つながる」「解決する」を意識した持続可能な社会づくりに寄与する事業は半数以下であり、さらなる推進が求められている。

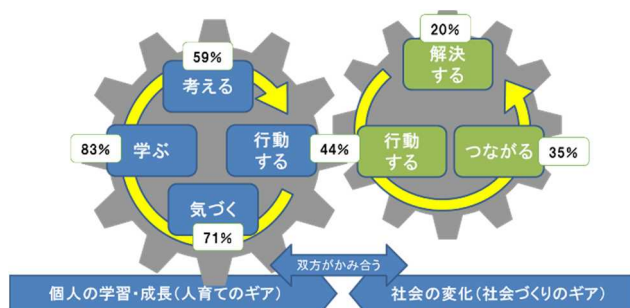


図 1 2 ギアモデルの各ステップを意識した事業の割合
(数値は平成 28 年度から令和元年度の 4 年平均値)

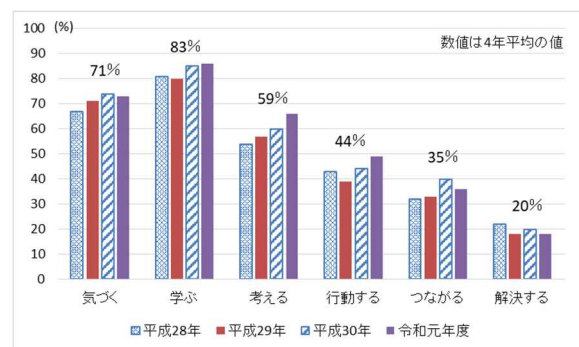


図 1 3 ギアモデルの各ステップを意識した事業の割合
(平成 28 年度から令和元年度の推移)